

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円は高値圏での振幅が継続か

〔8月17日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）		8月10日～8月14日			
始 値	高 値	安 値	終 値	前週比	
ドル・円	157.57	159.57(13)	157.54(10)	159.29	+1.53
ユーロ・ドル	1.1558	1.1567(10)	1.1512(13)	1.1547	-0.0012
=====					
国内株・金利／米国株・金利		終 値		前週末比	
日経平均株価	68,713.80	+3107.09	日本10年債利回り	2.892	+0.064
ダウ平均株価	53,839.99	-196.94	米10年債利回り	4.643	-0.003
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 17日 英8月ライトムーブ住宅価格
日本第2四半期GDP1次速報
中国7月小売売上高、中国7月鉱工業生産指数
日本6月鉱工業生産指数確報値
米8月NY連銀製造業景気指数
カナダ7月消費者物価指数
米6月対米証券投資
- 18日 英7月雇用統計
独8月ZEW景況感指数
米7月輸入価格指数、米7月住宅着工・許可件数
米7月鉱工業生産・設備稼働率
- 19日 NZ第2四半期生産者物価指数
日本6月機械受注高
英7月消費者物価指数、英7月生産者物価指数、英7月小売物価指数
ユーロ圏6月経常収支、ユーロ圏7月消費者物価指数確報値
米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7月28日・29日開催分）
- 20日 日本7月貿易収支
中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年 5年）
豪7月雇用統計
独7月生産者物価指数
カナダ7月鉱工業製品価格
米8月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数
米7月景気先行指数
- 21日 NZ7月貿易収支
日本7月消費者物価指数
英7月小売売上高
独8月製造業PMI速報値、独8月サービス業PMI速報値
ユーロ圏8月製造業PMI速報値、ユーロ圏8月サービス業PMI速報値
英8月製造業PMI速報値、英8月サービス業PMI速報値
カナダ6月小売売上高
米8月製造業PMI速報値、米8月サービス業PMI速報値

【前回のレビュー】米国の経済指標はおおむね良好で、ドルの下支え要因となる。原油価格が落ち着きつつあるものの、実際のインフレ警戒感の後退にはまだ時間がかかる見通し。日米の金利差は大きいままであり、ドル円の下値は堅いとみられる。一方で、介入警戒感が上値を抑える要因となるため、底堅い推移をたどりつつも上値は限定的になるとした。

【米インフレ指標を通過後もドル円は堅調な動き】

7日に発表された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は市場予想の前月比8万人増に対して、2.3万人減となり、予想外の弱さを見せた。これを受けてドル売りの動きとなり、ドル円は156.68近辺まで急落した。

週明けの10日には米雇用統計後の下げを取り戻して、159円台前半まで上値を伸ばす動きとなった。背景には日本株の大幅高によるリスク選好の円売り、原油高によるドル買い、さらに原油高に伴う日本の貿易収支悪化に伴う円売りなどが挙げられる。

中東情勢の不透明感を背景にNY原油は5日の75ドル近辺から12日には一時84ドル台まで上昇した。原油高を背景にドル買い円売りの動きとなった。地政学リスクの高まりがドル買いの追い風になっており、12日の東京時間に159円台半ばまで上値を伸ばすなど堅調な推移を見せた。

12日のロンドン時間には米消費者物価指数発表前のポジション調整などに伴う荒れた動きから、一時158.60近辺まで急落した。その後159円台を回復した。7月の米消費者物価指数は前年比+3.4%となり、市場予想通りながら前回値(+3.5%)を下回った。コア前年比は+2.5%と市場予想通りとなったものの、こちらも前回値(+2.6%)を下回った。

小幅ながらインフレ率の低下が示されたことで、早期利上げ観測が後退した。発表後は荒れた動きとなり、一時158.70近辺まで下落したものの、その後は中東情勢の不透明感や原油高を受けて159円台半ばまで戻りを見せた。

13日発表の7月の米生産者物価指数では、前月比が総合、コアともに市場予想を下回った。米長期金利の低下や原油価格の下落もあって、ドル円は159円近くまで下落した。ただ、159円付近で下げ止まると、再び上昇に転じた。

【FOMC議事要旨などに注目】

8月17日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、17日の日本の第2四半期GDP1次速報、日本6月鉱工業生産指数確報値、米8月NY連銀製造業景気指数、米6月対米証券投資、18日の米7月輸入価格指数、米7月住宅着工・許可件数、米7月鉱工業生産・設備稼働率、19日の日本6月機械受注高、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月28日・29日開催分)、20日の日本7月貿易収支、米8月フィデリア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、米7月景気先行指数、21日の日本7月消費者物価指数、米8月製造業PMI速報値、米8月サービス業PMI速報値などがある。

17日の週には米雇用統計や米消費者物価指数などの市場の方向性を左右するような経済指標の発表はない。こうした中、19日の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月28日・29日開催分)が注目される。

議事要旨における最大の注目ポイントは、政策金利の据え置き派と利上げ派の主張の隔たりがどのようなものであるかという点となる。政策金利(3.50%~3.75%)は5会合連続で据え置かれた。地区連銀総裁の中には一部(ローガン総裁、ハマック総裁、カシカリ総裁)が利上げを求める動きを見せた。

こうした中、「会合内で利上げ提案にどの程度の参加者が傾いていたか」「中東情勢の混乱を背景とする原油価格の再上昇や、物価上振れリスクをどう評価しているか」といった点がポイントとなりそうだ。

7月の米消費者物価指数や米生産者物価指数は前年比がいずれも前回から減速を見せた。ただ、原油高を背景とする米国でのインフレ圧力の高まりや米長期金利の上昇を背景にドルは底堅い動きを見せることとなりそうだ。ドルの下値は堅く、大きな崩れはないとみられる。

国内では9月の日銀金融政策決定会合で利上げを前倒しする可能性が高まりつつある。ただ、それだけで円安抑止に向けて前向きと判断できるわけではない。また、介入

警戒感から上値は抑えられやすいとみられる。こうした中、ドル円は高値圏での振幅が続くとみられる。目先の予想レンジは155.00～160.50円。

【ユーロドルは横ばい圏での推移か】

米消費者物価指数や米生産者物価指数は前回値から減速を見せたが、原油価格の高止まりなどを背景にドルは堅調な動きを見せた。こうした中、ユーロドルは1.15ドル台を中心とするもみ合いとなった。

今後は原油価格の動向や米長期金利の推移などに左右されやすい展開が見込まれる。ユーロドルは明確な方向性が出てく、横ばい圏での推移が継続するとみられる。目先の予想レンジは1.1400～1.1650ドル。

英国市場では、19日の英7月消費者物価指数が注目される。市場予想は総合が+2.9%（前回+2.6%）と上振れする見通し。一方で、コア前年比は+2.5%で前回の+2.6%からは減速する見通し。市場予想を上回るとポンド買いに、下回るとポンド売りに傾く展開となりそうだ。

ポンドドルは12日に1.3540台まで上昇したものの、その後は伸び悩みを見せている。英国の経済指標の動向に左右されつつも、ポンドドルはユーロドルと比べて底堅く推移しているものの、ドルの底堅さから大きく上値を伸ばしにくいとみられる。こうした中、ポンドドルは高値圏でのもみ合いとなりそうだ。こうした中、目先の予想レンジは1.3400～1.3700ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、17日の中国7月小売売上高、中国7月鉱工業生産指数、18日の英7月雇用統計、独8月ZEW景況感指数、19日のNZ第2四半期生産者物価指数、英7月消費者物価指数、英7月生産者物価指数、ユーロ圏7月消費者物価指数確報値、20日の中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート1年・5年）、豪7月雇用統計、独7月生産者物価指数、21日のNZ7月貿易収支、英7月小売売上高、独8月製造業・サービス業PMI速報値、ユーロ圏8月製造業・サービス業PMI速報値、英8月製造業・サービス業PMI速報値などの発表が予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。